

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月27日

【計算期間】 第17期中 自 2021年10月28日  
至 2022年 4月27日

【ファンド名】 ソフトバンク & S B I グループ株式ファンド

【発行者名】 S B I アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅本 賢一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 中村 慎吾

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03-6229-0170

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

(2022年 4月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	946,627,616	99.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,735,423	0.81
合計(純資産総額)		954,363,039	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

2022年 4月28日(直近日)現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7計算期間末 (2012年10月29日)	804,345,197	804,345,197	4,480	4,480
第8計算期間末 (2013年10月28日)	2,259,643,385	2,259,643,385	13,429	13,429
第9計算期間末 (2014年10月27日)	1,484,605,671	1,484,605,671	11,205	11,205
第10計算期間末 (2015年10月27日)	1,176,278,420	1,176,278,420	12,268	12,268
第11計算期間末 (2016年10月27日)	1,014,262,116	1,014,262,116	10,942	10,942
第12計算期間末 (2017年10月27日)	1,351,625,693	1,351,625,693	15,316	15,316
第13計算期間末 (2018年10月29日)	1,240,848,666	1,240,848,666	12,735	12,735
第14計算期間末 (2019年10月28日)	1,208,838,429	1,208,838,429	12,820	12,820
第15計算期間末 (2020年10月27日)	1,042,670,571	1,042,670,571	18,062	18,062
第16計算期間末 (2021年10月27日)	1,095,717,349	1,095,717,349	20,226	20,226
2021年 4月末日	1,093,052,613		20,665	
5月末日	1,052,934,933		19,519	
6月末日	1,079,584,749		19,783	
7月末日	1,040,201,570		18,930	
8月末日	1,092,801,145		19,889	
9月末日	1,105,560,185		20,553	
10月末日	1,094,844,007		20,155	
11月末日	1,092,644,052		20,251	
12月末日	1,010,955,582		18,665	
2022年 1月末日	934,043,340		17,241	
2月末日	940,254,882		17,390	
3月末日	975,669,405		17,921	

4月末日	954,363,039		17,545
------	-------------	--	--------

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

### 【分配の推移】

期 間	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第7計算期間	2011年10月28日～2012年10月29日	0
第8計算期間	2012年10月30日～2013年10月28日	0
第9計算期間	2013年10月29日～2014年10月27日	0
第10計算期間	2014年10月28日～2015年10月27日	0
第11計算期間	2015年10月28日～2016年10月27日	0
第12計算期間	2016年10月28日～2017年10月27日	0
第13計算期間	2017年10月28日～2018年10月29日	0
第14計算期間	2018年10月30日～2019年10月28日	0
第15計算期間	2019年10月29日～2020年10月27日	0
第16計算期間	2020年10月28日～2021年10月27日	0

### 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第7計算期間	2011年10月28日～2012年10月29日	8.42
第8計算期間	2012年10月30日～2013年10月28日	199.75
第9計算期間	2013年10月29日～2014年10月27日	16.56
第10計算期間	2014年10月28日～2015年10月27日	9.49
第11計算期間	2015年10月28日～2016年10月27日	10.81
第12計算期間	2016年10月28日～2017年10月27日	39.97
第13計算期間	2017年10月28日～2018年10月29日	16.85
第14計算期間	2018年10月30日～2019年10月28日	0.67
第15計算期間	2019年10月29日～2020年10月27日	40.89
第16計算期間	2020年10月28日～2021年10月27日	11.98
第17計算期(中間期)	2021年10月28日～2022年4月27日	13.29

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

## 2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第7計算期間	2011年10月28日～2012年10月29日	29,750,000	258,410,000	1,795,370,000
第8計算期間	2012年10月30日～2013年10月28日	2,306,860,000	2,419,530,000	1,682,700,000
第9計算期間	2013年10月29日～2014年10月27日	882,660,663	1,240,437,186	1,324,923,477
第10計算期間	2014年10月28日～2015年10月27日	268,920,866	635,045,498	958,798,845
第11計算期間	2015年10月28日～2016年10月27日	85,626,018	117,509,413	926,915,450
第12計算期間	2016年10月28日～2017年10月27日	379,789,957	424,233,504	882,471,903
第13計算期間	2017年10月28日～2018年10月29日	520,037,269	428,113,724	974,395,448
第14計算期間	2018年10月30日～2019年10月28日	368,420,426	399,897,643	942,918,231
第15計算期間	2019年10月29日～2020年10月27日	295,376,613	661,018,254	577,276,590
第16計算期間	2020年10月28日～2021年10月27日	237,189,997	272,728,760	541,737,827
第17計算期間(中間)	2021年10月28日～2022年4月27日	67,778,216	65,658,673	543,857,370

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)

## ソフトバンク &amp; SBIグループ株式・マザーファンド

## 投資状況

(2022年 4月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	910,980,560	96.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		35,657,964	3.77
合計(純資産総額)		946,638,524	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(2022年 4月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	59,100	6,198.01	366,302,447	5,269.00	311,397,900	32.90
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	198,900	1,543.00	306,902,700	1,515.00	301,333,500	31.83
日本	株式	Zホールディングス	情報・通信業	367,100	674.82	247,728,490	514.60	188,909,660	19.96
日本	株式	Zozo	小売業	15,100	4,136.51	62,461,309	2,760.00	41,676,000	4.40
日本	株式	SBIホールディングス	証券、商品先 物取引業	11,900	2,945.51	35,051,648	2,913.00	34,664,700	3.66
日本	株式	アスクル	小売業	5,000	1,594.90	7,974,528	1,592.00	7,960,000	0.84
日本	株式	バリューコマース	サービス業	1,700	4,474.40	7,606,482	3,845.00	6,536,500	0.69
日本	株式	出前館	情報・通信業	6,400	1,376.61	8,810,367	545.00	3,488,000	0.37
日本	株式	SBIテクノロジー	情報・通信業	1,100	2,843.47	3,127,824	2,252.00	2,477,200	0.26
日本	株式	モーニングスター	サービス業	4,300	526.35	2,263,325	554.00	2,382,200	0.25
日本	株式	SREホールディングス	不動産業	800	6,982.23	5,585,787	2,737.00	2,189,600	0.23
日本	株式	メディカル・データ・ビジョ ン	情報・通信業	1,900	1,439.49	2,735,033	988.00	1,877,200	0.20
日本	株式	アイティメディア	サービス業	1,000	2,252.00	2,252,000	1,697.00	1,697,000	0.18
日本	株式	SBIインシュアランスグ ループ	保険業	1,200	1,222.36	1,466,832	998.00	1,197,600	0.13
日本	株式	ALBERT	情報・通信業	200	4,640.00	928,000	5,090.00	1,018,000	0.11
日本	株式	ジーニー	サービス業	900	939.58	845,628	993.00	893,700	0.09
日本	株式	イーエムネットジャパン	サービス業	200	3,470.00	694,000	2,870.00	574,000	0.06
日本	株式	サイジニア	サービス業	300	959.04	287,714	863.00	258,900	0.03
日本	株式	ブロードバンドセキュリティ	情報・通信業	200	1,368.00	273,600	1,240.00	248,000	0.03
日本	株式	ベクター	小売業	700	318.34	222,838	287.00	200,900	0.02

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 種類別・業種別構成比率

(2022年 4月28日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	情報・通信業	85.65
	小売業	5.26
	証券、商品先物取引業	3.66
	保険業	0.13
	不動産業	0.23
	サービス業	1.30
合計		96.23

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### 3【ファンドの経理状況】

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
  
- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期中間計算期間(2021年10月28日から2022年4月27日まで)の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 【ソフトバンク &amp; SBIグループ株式ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (2021年10月27日現在)	第17期中間計算期間 (2022年 4月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	12,739,044	10,692,270
親投資信託受益証券	1,091,668,305	950,207,226
流動資産合計	1,104,407,349	960,899,496
資産合計	1,104,407,349	960,899,496
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	3,401,102	2,203,402
未払受託者報酬	238,753	220,278
未払委託者報酬	4,775,111	4,405,509
未払利息	34	30
その他未払費用	275,000	275,055
流動負債合計	8,690,000	7,104,274
負債合計	8,690,000	7,104,274
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	541,737,827	543,857,370
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	553,979,522	409,937,852
(分配準備積立金)	202,774,886	179,656,448
元本等合計	1,095,717,349	953,795,222
純資産合計	1,095,717,349	953,795,222
負債純資産合計	1,104,407,349	960,899,496



## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第16期中間計算期間 自 2020年10月28日 至 2021年 4月27日	第17期中間計算期間 自 2021年10月28日 至 2022年 4月27日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	171,800,426	140,461,079
<b>営業収益合計</b>	<b>171,800,426</b>	<b>140,461,079</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	7,220	4,561
受託者報酬	238,774	220,278
委託者報酬	4,775,425	4,405,509
その他費用	275,000	275,055
<b>営業費用合計</b>	<b>5,296,419</b>	<b>4,905,403</b>
営業利益又は営業損失( )	166,504,007	145,366,482
経常利益又は経常損失( )	166,504,007	145,366,482
中間純利益又は中間純損失( )	166,504,007	145,366,482
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	38,131,065	6,944,061
期首剰余金又は期首欠損金( )	465,393,981	553,979,522
剰余金増加額又は欠損金減少額	140,102,259	61,399,695
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	140,102,259	61,399,695
剰余金減少額又は欠損金増加額	153,702,507	67,018,944
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	153,702,507	67,018,944
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	580,166,675	409,937,852

## （３）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
-----------------	--

## （中間貸借対照表に関する注記）

項目	第16期 2021年10月27日現在	第17期中間計算期間 2022年 4月27日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	541,737,827口	543,857,370口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	2.0226円 (20,226円)	1.7538円 (17,538円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期中間計算期間（自 2020年10月28日 至 2021年 4月27日）

該当事項はありません。

第17期中間計算期間（自 2021年10月28日 至 2022年 4月27日）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期 2021年10月27日現在	第17期中間計算期間 2022年 4月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左  同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

第17期中間計算期間（2022年 4月27日現在）

「中間財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」附則（2020年3月6日改正内閣府令第9号）第3条第6項に準じて、記載を省略しております。

（その他の注記）

本ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第16期	第17期中間計算期間
	自 2020年10月28日 至 2021年10月27日	自 2021年10月28日 至 2022年 4月27日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	577,276,590円	541,737,827円
期中追加設定元本額	237,189,997円	67,778,216円
期中一部解約元本額	272,728,760円	65,658,673円

&lt; 参考情報 &gt;

本報告書の開示対象であるファンド（ソフトバンク & SBIグループ株式ファンド）は、「ソフトバンク & SBIグループ株式・マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2022年 4月27日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

## ソフトバンク &amp; SBIグループ株式・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年 4月27日現在	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	28,173,410
株式	910,603,470
未収入金	14,823,538
未収配当金	13,878,814
流動資産合計	967,479,232
資産合計	967,479,232
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	17,260,437
未払利息	81
その他未払費用	180
流動負債合計	17,260,698
負債合計	17,260,698
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	469,075,987
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	481,142,547
元本等合計	950,218,534
純資産合計	950,218,534
負債純資産合計	967,479,232

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場によっております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	2022年 4月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	469,075,987口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	2.0257円 (20,257円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年 4月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(2022年 4月27日現在)

「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」附則(2020年3月6日改正内閣府令第9号)第2条第6項に準じて、記載を省略しております。

## (その他の注記)

## 本ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	自 2021年10月28日 至 2022年 4月27日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年10月28日
期首元本額	469,353,070円
期末元本額	469,075,987円
期中追加設定元本額	25,099,861円
期中一部解約元本額	25,376,944円
元本の内訳	
ソフトバンク & SBIグループ株式ファンド	469,075,987円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額



## 4【委託会社等の概況】

## (1)【資本金の額】

- ( ) 資本金の額(2022年4月末日現在)  
委託会社の資本金の額は金4億20万円です。
- ( ) 発行する株式の総数  
委託会社の発行する株式の総数は14万6,400株です。
- ( ) 発行済株式の総数  
委託会社がこれまでに発行した株式の総数は5万7,400株です。
- ( ) 最近5年間における主な資本金の額の増減  
2022年1月31日に資本金を10億5,020万円に増資しました。  
2022年3月23日に資本金を4億20万円に減資しました。

## (2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に係る業務(投資運用業)、投資助言業務(投資助言・代理業)及び第二種金融商品取引業に係る業務の一部を行っています。

現在、委託会社が運用を行っている投資信託(マザーファンドは除きます)は以下の通りです。

(2022年4月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	78	960,467
単位型株式投資信託	5	18,829

## (3)【その他】

## 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

## 訴訟事件その他重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 5 【委託会社等の経理状況】

### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,281,158	569,638
前払費用	24,575	22,597
未収委託者報酬	482,776	572,712
未収運用受託報酬	1,091	6,634
その他	25,257	25,626
流動資産合計	1,814,859	1,197,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,748	12,234
器具備品	3,540	2,499
有形固定資産合計	17,288	14,734
無形固定資産		
商標権	1,352	1,203
ソフトウェア	2,626	1,309
その他	67	67
無形固定資産合計	4,046	2,579
投資その他の資産		
投資有価証券	956,238	1,051,219
関係会社株式		22,031
繰延税金資産	140,000	170,818
その他	11,613	11,469
投資その他の資産合計	1,107,852	1,255,540
固定資産合計	1,129,187	1,272,854
繰延資産		
株式交付費		4,170
繰延資産合計		4,170
資産合計	2,944,046	2,474,235



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	2,370	1,926
未払金	383,631	384,755
未払手数料	333,627	331,045
その他未払金	50,003	53,709
未払法人税等	92,760	105,725
未払消費税等	19,520	26,630
流動負債合計	498,282	519,036
負債合計	498,282	519,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,200	400,200
資本剰余金		
その他資本剰余金		1,350,000
資本剰余金合計		1,350,000
利益剰余金		
利益準備金	30,012	100,050
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,310,952	240,094
利益剰余金合計	2,340,964	340,144
株主資本合計	2,741,164	2,090,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,400	135,145
評価・換算差額等合計	295,400	135,145
純資産合計	2,445,764	1,955,198
負債純資産合計	2,944,046	2,474,235

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,242,459	2,468,525
運用受託報酬	1,259	10,623
営業収益計	2,243,719	2,479,148
営業費用		
支払手数料	1,472,682	1,557,540
広告宣伝費	11,011	7,417
調査費	33,280	38,368
委託計算費	109,479	147,361
営業雑経費	23,297	24,534
通信費	720	727
印刷費	19,915	21,008
協会費	2,429	2,630
諸会費	189	167
その他営業雑経費	43	
営業費用計	1,649,751	1,775,222
一般管理費		
給料	136,492	123,426
役員報酬	27,899	23,837
給料・手当	108,592	99,438
賞与		150
福利厚生費	19,637	17,716
交際費	0	
寄付金		4,402
旅費交通費	341	98
租税公課	9,743	17,336
不動産賃借料	13,750	10,160
退職給付費用	3,963	2,820
固定資産減価償却費	4,560	5,219
事務委託費	13,751	12,484
消耗品費	810	767
諸経費	16,387	13,098
一般管理費計	219,438	207,532
営業利益	374,528	496,394
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	51,201	32,400
雑収入	1,682	175
営業外収益計	52,890	32,579
営業外費用		
為替差損	1	69
株式交付費償却		379
雑損失		36
営業外費用計	1	485
経常利益	427,417	528,489

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損		326,300
特別損失合計		326,300
税引前当期純利益	427,417	202,189
法人税、住民税及び事業税	137,856	163,769
法人税等調整額	7,202	100,993
法人税等合計	130,653	62,775
当期純利益	296,763	139,413

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	400,200	30,012	2,014,188	2,044,200	2,444,400	367,962	3,343	364,618	2,079,782
当期変動額									
当期純利益			296,763	296,763	296,763				296,763
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						72,561	3,343	69,218	69,218
当期変動額合計			296,763	296,763	296,763	72,561	3,343	69,218	365,982
当期末残高	400,200	30,012	2,310,952	2,340,964	2,741,164	295,400		295,400	2,445,764

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	400,200				30,012	2,310,952	2,340,964	2,741,164
当期変動額								
合併による増加			50,000	50,000		256,295	256,295	306,295
準備金の積立					70,038	70,038		
剰余金の配当						2,396,530	2,396,530	2,396,530
新株の発行	650,000	650,000		650,000				1,300,000
資本金から剰余金への振替	650,000		650,000	650,000				
準備金から剰余金への振替		650,000	650,000					
当期純利益						139,413	139,413	139,413
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			1,350,000	1,350,000	70,038	2,070,858	2,000,820	650,820
当期末残高	400,200		1,350,000	1,350,000	100,050	240,094	340,144	2,090,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	295,400	295,400	2,445,764
当期変動額			
合併による増加			306,295
準備金の積立			
剰余金の配当			2,396,530
新株の発行			1,300,000
資本金から剰余金への振替			
準備金から剰余金への振替			
当期純利益			139,413
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	160,254	160,254	160,254
当期変動額合計	160,254	160,254	490,565
当期末残高	135,145	135,145	1,955,198

## 注記事項

## （重要な会計方針）

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

## (1)子会社株式

移動平均法による原価法

## (2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

## 2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3．固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が8-15年、器具備品が3-15年であります。

## 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 4．繰延資産の処理方法

## 株式交付費

3年間で均等償却しております。

## 5．収益及び費用の計上基準

当社の事業である投資運用業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

委託者報酬	投資信託約款に基づく信託報酬で、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。
運用受託報酬	投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。

## （会計方針の変更）

## （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

## （未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

## (1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

## (2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## （表示方法の変更）

## （貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」67千円は、当事業年度において金額的重要性が乏しいため「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期差入保証金」10,137千円は、当事業年度において金額的重要性が乏しいため「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。		有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
建物	3,457千円	建物	4,972千円
器具備品	4,674千円	器具備品	5,714千円
合計	8,132千円	合計	10,686千円

## (損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	36,600			36,600

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	36,600	20,800		57,400

(注)普通株式の増加20,800株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年8月25日 株主総会	普通株式	1,090,680	29,800	2021年8月25日	2021年8月26日
2022年2月14日 株主総会	普通株式	1,305,850	22,750	2022年2月14日	2022年2月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

## (金融商品関係)

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。また、デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。この自己設定投資信託の一部につきましては、指数先物によるデリバティブ取引にてリスクの低減を図っております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

デリバティブ取引は、取引執行部門とヘッジ有効性の評価部門を分離し、日々評価額及び評価損益の管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額

(1) 現金・預金	1,281,158	1,281,158	
(2) 未収委託者報酬	482,776	482,776	
(3) 未収運用受託報酬	1,091	1,091	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	956,238	956,238	
資産計	2,721,264	2,721,264	
未払金	383,631	383,631	
負債計	383,631	383,631	
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	350	350	
デリバティブ取引計(注)	350	350	

(注)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1)現金・預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

    其他有価証券(投資信託)は基準価額によっております。

#### 負債

未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

    注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
長期差入保証金	10,137

長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

## （注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金・預金	1,281,158
未収委託者報酬	482,776
未収運用受託報酬	1,091
合計	1,765,026

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。また、デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。この自己設定投資信託の一部につきましては、指数先物によるデリバティブ取引にてリスクの低減を図っております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

デリバティブ取引は、取引執行部門とヘッジ有効性の評価部門を分離し、日々評価額及び評価損益の管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	1,051,219	1,051,219	
資産計	1,051,219	1,051,219	
デリバティブ取引(*3)	41	41	

(\*1) 「現金・預金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 子会社株式	22,031

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金・預金	569,638
未収委託者報酬	572,712
未収運用受託報酬	6,634
合計	1,148,985

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 指数先物関連		41		41
資産計		41		41

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記の表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は1,051,219千円であります。

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	22,031

## 2. その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	1,394	1,000	394
	小計	1,394	1,000	394
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	954,843	1,381,010	426,166
	小計	954,843	1,381,010	426,166
合計		956,238	1,382,010	425,771

当事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	1,641	1,000	641
	小計	1,641	1,000	641
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	1,049,578	1,245,010	195,431
	小計	1,049,578	1,245,010	195,431
合計		1,051,219	1,246,010	194,790

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他	15,865	794	
合計	15,865	794	

当事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 4. 減損処理を行ったその他有価証券

当事業年度において、投資有価証券（その他有価証券の投資信託）について326,300千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(2021年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	指数先物取引 買建	7,910		350	350
合計		7,910		350	350

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(2022年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	指数先物取引 買建	10,356		41	41
合計		10,356		41	41

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)3,963千円、当事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)2,820千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>電話加入権 438千円</p> <p>未払事業税 3,830</p> <p>その他未払税金 1,424</p> <p>その他有価証券評価差額金 130,492</p> <p>その他 3,936</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 140,121</p> <p>評価性引当額</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 140,121</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 120</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 120</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 140,000</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>電話加入権 438千円</p> <p>投資有価証券評価損 99,913</p> <p>未払事業税 3,406</p> <p>その他未払税金 3,817</p> <p>その他有価証券評価差額金 59,644</p> <p>その他 3,598</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 170,818</p> <p>評価性引当額</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 170,818</p> <p>繰延税金負債</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 170,818</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2021年3月17日の取締役会において、当社を吸収合併存続会社とし、同一の親会社を持つ会社であるSBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約の締結を承認決議し、効力発生日である2021年5月1日付をもって吸収合併いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称

存続会社：当社

消滅会社：SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社

### (2) 企業結合日

2021年5月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社を消滅会社とする吸収合併。

### (4) 結合後企業の名称

SBIアセットマネジメント株式会社

### (5) 取引の目的

経営資源の有効活用及び最適化を図ることを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

### (収益認識関係)

当社は、投資運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は重要性が乏しいため省略しております。また、顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針5. 収益及び費用の計上基準」記載のとおりであります。

### (セグメント情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

#### (セグメント情報)

当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## （関連情報）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ （年2回決算型）	517,208

## （報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

## （報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

## （報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## （セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （関連情報）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
-------	------

SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ (年2回決算型)	339,734
------------------------------------	---------

(報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		販売委託	販売委託 支払手数料	533,728	未払金	148,196

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社(非上場)

モーニングスター株式会社(東京証券取引所市場第一部に上場)

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(非上場)

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所市場第一部に上場)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

#### (ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	モーニングスター 株式会社	東京都港区	3,363	金融情報 サービス業	(被所有) 間接 100.0%	役員の兼任 データ購入 人員出向・受入	増資の引 受	1,300,000		

(注) 当社の行った株主割当による増資(普通株式20,800株)を引き受けたものです。

#### (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		販売委託	販売委託 支払手数料	640,268	未払金	167,508

(注) 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

### 親会社情報

- SBIアセットマネジメント・グループ株式会社(非上場)
- モーニングスター株式会社(東京証券取引所プライム市場に上場)
- SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(非上場)
- SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所プライム市場に上場)

#### (1 株当たり情報)

	前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
1株当たり純資産額	66,824円16銭	34,062円69銭
1株当たり当期純利益	8,108円30銭	3,483円69銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
当期純利益(千円)	296,763	139,413
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,763	139,413
期中平均株式数(株)	36,600	40,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2022年5月30日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

木村尚子

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

郷右近 隆也

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の実務責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2．XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年7月8日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石倉毅典

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているソフトバンク&SBIグループ株式ファンドの2021年10月28日から2022年4月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク&SBIグループ株式ファンドの2022年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年10月28日から2022年4月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。